

第112回理事会 議事概要

- 1 日 時 令和7年3月14日(金) 午後2時00分～午後2時50分
- 2 場 所 てくのかわさき 4階 会議室 及び リモート開催
- 3 議 題
(健康福祉局から)
出席：高齢者事業推進課長
「令和7年度老人福祉施設に関する予算要望（令和6年12月26日付け）」に対する回答（①介護人材確保に向けた連携、②特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善、③地域包括ケアシステムの構築に向けた連携、④福祉避難所の設置・運営の強化、⑤高齢者施設から排出される廃棄物の処理）

(理事会)
議案第1号 各ワーキング等の取組について（報告）
議案第2号 令和7年度事業計画（案）について
議案第3号 令和7年度予算（案）について
- 4 出席理事 代理・リモートを含め19名、委任状18名
計37名／理事総数37名
- 5 概要
(1) 議長に金子会長、議事録署名人に理事2名を選出した。
(2) 議案第1号「各ワーキング等の取組について」事務局から報告があった。
(3) 議案第2号「令和7年度事業計画（案）について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。
(4) 議案第3号「令和7年度予算（案）について」事務局から説明があり、原案のとおり承認された。

議長から、本日予定した議事は全て終了した旨の発言があり、午後2時50分に閉会を宣言し解散した。

川崎市老人福祉施設事業協会

第112回 理 事 会 次 第

日 時 令和7年3月14日(金) 午後2時から
場 所 てくのかわさき 4階 会議室
及び リモート開催【Zoom を使用】

議題

(健康福祉局から) 午後2時～

令和7年度老人福祉施設に関する予算要望について(回答)

(理事会) 午後2時10分～

- 1 各ワーキング等の取組について(報告) (資料 1)
- 2 令和7年度事業計画(案)について (資料 2)
- 3 令和7年度予算(案)について (資料 3)
- 4 その他

6 川健高事第 3 0 2 7 号
令和 7 年 3 月 1 4 日

川崎市老人福祉施設事業協会
会長 金子 利昭 様

川崎市長 福田 紀彦

令和 7 年度老人福祉施設に関する予算要望について（回答）

本市における高齢者福祉施策の推進につきましては、日頃から御理解、御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、令和 6 年 1 2 月 2 6 日付け御要望のありました「令和 7 年度老人福祉施設に関する予算要望書」に対しまして、別紙のとおり回答いたします。

（健康福祉局長寿社会部
高齢者事業推進課 課長 中村）
電 話 0 4 4 - 2 0 0 - 2 6 4 7
F A X 0 4 4 - 2 0 0 - 3 9 2 6
E-mail 40kosui@city.kawasaki.jp

令和7年度 老人福祉施設に関する予算要望書に対する回答

1 介護人材確保に向けた連携について

【要望内容】

介護人材の確保・養成・定着の問題は厳しさを増しており、絶対的な不足と言える状態が続いております。

「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数（都道府県別）」（令和6年7月19日 厚生労働省）によりますと、神奈川県内における必要数は、2026年度は168,664人、2040年度は197,985人であるのに対し、「現状推移を見込んだ介護職員数」は、2026年度が151,616人、2040年度が154,165人であり、それぞれ17,048人及び43,820人の不足が見込まれるとされております。

大変厳しい内容ですが、現状はさらに深刻な事態も想定しておかなければならない状況と考えます。

厚生労働省によると、令和4年は飲食・小売りや製造業などで賃上げが広がり、より良い待遇を求めて転職者が増えた結果、これまで増加を続けてきた介護の就労者数は前年比でマイナス1.6パーセントと、介護保険制度発足以降初めて減少に転じています。

また、令和5年度の春闘における平均賃上げ率が3.58パーセント、令和6年度は5.1パーセントであったのに対し、令和5年度における介護職員の賃上げ率は1.42パーセントにとどまり、さらに、令和6年度の処遇改善加算の見直しにおいても、令和6年度に2.5パーセント、令和7年度に2パーセントのベースアップにとどまった結果、賃金格差はさらに広がり、他業種への人材の流出が懸念される状況にあります。

加えて、本市は東京都区部と横浜市の間に位置し、両都市に人材が流出しやすい、極めて不利な立地条件のもとにあるという問題を抱えております。

令和4年度、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会によって取りまとめられた「2022年度神奈川県特別養護老人ホーム実態調査報告書」においても、本市の厳しい実情が明らかとなっております。

同報告書によりますと、市内施設の職員1人当たり給与費は月額433,557円で、同じ2級地である横浜市の420,098円を上回り、県内で突出しています。

さらに、市内施設の人件費率は65.55パーセント、これに委託費率を加えた比率は75.25パーセントに達しており、県内3政令市平均72.68パーセントはもとより県内平均73.45パーセントをも上回っており、経営上の大きな負担となっております。

法人・施設は、できることは全て行うことが必要と存じ努力を重ねておりますが、介護人材の確保の問題は、地域福祉を支える老人福祉施設の存続に関わる問題であり、法人・施設のみならず、行政、関係機関・団体をはじめ市民全体に関わります。

近隣の自治体では、外国の政府や都市と直接「介護人材の確保に関する覚書」

を締結するなど、都市を挙げて取り組んでいる事例もございます。

また、介護人材の確保・定着を図るため、介護職員の家賃補助を行う自治体が増えており、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、令和4年度から、本市においても「介護職員への家賃補助」を制度化していただきました。

要望を聞き入れていただいたことにつきまして感謝申し上げる次第ではございますが、現在の制度では施設のニーズに十分対応できず、その効果は限定的であることから、これまで次の3点について改善の要望をさせていただいてきたところでございます。

① 本市の制度は補助対象介護職員が直接不動産賃貸借契約を締結していることが前提となっているため、外国人技能実習生は家賃相当額を負担しているにも関わらず、本制度の対象外とされている点

② 特定技能1号の外国籍職員は本制度の対象になり得ますが、在留期間が最長5年であるのに対し補助の期間が最長3年であるため、4年目以降は補助が打ち切られてしまう点

③ 補助の対象となる民間賃貸住宅を市内所在のものに限定している点

特に3点目は、本市の立地条件を無視したきわめて不合理な制約であり、居住地によって職員間に差異が生じてしまうことから、施設側が本制度の導入をためらう原因となっています。

前述のとおり、本市は東京都区部と横浜市に挟まれ、熾烈な人材獲得競争の渦中にあります。

また、公共交通網も整備され、既に多くの市外居住者に就労いただいている実態から考えても、職員の住居の所在を川崎市域に限定することは、合理性を欠いたものと言わざるを得ません。

市におかれましては、既に制度の改善に向けた見直しを進めておられることと存じますが、地域の実情を踏まえ、施設のニーズに応える改善がなされることを期待しております。

次に、前述のとおり介護職と他業種との賃金格差により、介護人材の他業種への流出が懸念される状況ですが、今の経済状況を踏まえると、賃金格差の解消は、並大抵のことではないと考えます。

本年10月1日、首相の就任会見で、「20年代に最低賃金を全国平均で1500円に引き上げる」との表明があり、その後実施された総選挙において、各政党からも最低賃金の引き上げに関する公約が相次ぎました。

性急な最低賃金の引上げについては、その実現性や経済への悪影響の懸念など、疑問の声も上がっていますが、このような表明がなされること自体、我が国が、賃金上昇の新たなフェーズに移行しつつあることの現れと解釈することができます。

最低賃金の上昇は賃金全体に影響しますので、今後数年にわたって、少なくとも令和6年度春闘並み（5.1パーセント）又はそれ以上のペースで賃上げが続くことを覚悟する必要があります。

そのようになった場合、介護職員の賃金は介護報酬のみを財源としている限り、仮に介護報酬改定時に十分な手当がなされたとしても、改定が行われない年は賃上げの財源が捻出できないため、他の業種に劣後する状態が続くことになります。

介護保険サービス事業所が、賃金や物価等の上昇局面で事業を安定的に運営す

るためには、介護報酬を補完する支援措置が不可欠です。

そのような中、今年度、隣接する東京都におきまして、独自に処遇改善を図る施策である「介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」がスタートしました。

この事業は、都内の介護保険サービス事業所に勤務する介護職員・介護支援専門員に月額1万円（勤続5年目までの介護職員には2万円）の居住支援特別手当を都の負担により支給するというもので、居住の形態や都内居住などの縛りもなく、市内事業所への影響が懸念されるところでございます。

前述のとおり、市内の施設は神奈川県内の他の地域の施設と比べて人件費の負担が大きく、経営は既に大変厳しい状況にあります。

今後の展開によっては、人材の確保及び施設運営の継続がますます困難となり、運営が維持できなくなる事態も想定しておく必要がございます。

市におかれましては、事態の推移を十分見極め、適時適切に御対応くださいますようお願いいたします。

最後に、施設間の連携による介護人材育成の取組について、述べさせていただきます。

介護人材を育てる上で、これまで介護福祉士養成施設が重要な役割を果たしてきましたが、介護福祉士養成施設の数及び入学者数は減少が続いており、日本介護福祉士養成施設協会の調査によりますと、令和5年度の新卒者数は10年前の半数以下という大変厳しい状況にあります。

介護人材が絶対的に不足している状況下において、各施設は、介護に関する知識や技能を有していない、又は十分ではない人材も採用した上で、働きながら無理なく介護について学習できる環境を用意し、効果的に介護人材を育成する取組がますます重要となっております。

加えて、令和6年度の介護報酬改定において、介護保険施設は「3年の猶予期間の後、協力医療機関を定めること」が義務化されましたが、これに伴い、協力医療機関に入院した入居者が退院可能となった場合に施設側が速やかに再受入れできる体制を整備することが必要となっており、特に現在不足している「喀痰吸引資格者」の養成が急務となっております。

当協会が会員施設を対象に「職員の資格取得や研修」に関するアンケート調査を実施したところ、「人員不足のため勤務調整が難しく参加させることが困難」との回答が多く寄せられており、研修の受講もままならない、人員不足の極めて深刻な状況を改めて確認することとなりました。

このような状況下において、施設の職員が働きながら無理なく研修を受講することができる環境を整備するため、現在、施設が「介護大学校分校」として、自ら教育機関の役割を担う方式の導入を進めております。

この方式では、座学はEラーニングで行うため、職員は勤務スケジュールに合わせて無理なく受講することができます。

また、実技が行われる「介護大学校分校」の教室は、実際の介護の現場である施設（受講者が勤務する施設又は最寄りの施設）に置かれ、原則として、教員免許を取得した施設の職員が指導に当たるため、実践的な知識・技能を習得することができます。

さらに、中堅職員にとりまして、教員免許の取得がキャリア形成のステップと

なり、さらなる介護技能の向上、コミュニケーションスキルの向上、やりがい、職場への定着につながることを期待できます。

この事業の財源となる受講料については、受講者の負担を軽減するため、川崎市の「介護職員初任者研修・実務者研修受講料補助制度」の活用を想定しておりますが、今後は本事業により、受講料補助制度の対象となる受講者数の増加が見込まれます。

市におかれましては、増加が見込まれる受講者数に見合った十分な予算を確保していただきますよう、お願い申し上げます。

また、「喀痰吸引等研修」については、現在、受講料補助制度の対象になっていませんが、「喀痰吸引資格者」は、3年の猶予期間のうちに医療との連携を推進する上で、特に養成が急がれますので、是非、補助の対象としていただきますよう、お願い申し上げます。

加えて、現在の補助制度は研修の修了後でなければ申請することができない後払い方式となっているため、受講者は補助金が交付されるまでの間は自己資金又は借入れにより受講料を負担する必要があり、更に補助の申請は先着順で、各年度の補助予定額に達すると打切りとなってしまうため、確実に補助を受けられる保証はありません。

市におかれましては、これらの点の改善につきましても御検討くださいますよう、お願い申し上げます。

【回答】

令和4年度より実施している介護職員の家賃補助につきましては、まもなく4年目を迎え、事業の周知が広がり、着実に実績を積み上げるなど効果的に取組を進めているところでございます。

本事業は、都市部における高い住居費を踏まえ、市内介護保険サービス事業所に新規で雇用された介護職員等に対し、本人名義の賃貸住宅の家賃を一部助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、入職3年以内に離職する割合が高いことから、補助対象期間を3年間としており、介護職員等が安心して働く環境を整備することを目的としております。

また、外国人技能実習制度は、国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間に限り受け入れ、OJTを通じて日本の介護技術を技能移転する制度でございます。住まいの場において、受入れ法人が契約している住居については、対象外としておりますが、実習生が本人の名義で賃貸借契約を結んで、その他の要件を満たしている場合は、本事業の対象となります。

特定技能1号の在留期間と本事業の補助金交付期間の相違につきましては、本事業は上記目的のため取り組んでおり、全ての対象者が同様の期間になっておりますので、特定技能1号のみの問題とは捉えておりません。

しかしながら、日本人の介護人材の不足は顕著であり、その不足を補うために外国人介護人材に頼らざるを得ない状況が見込まれますので、現在策定している令和6年度から令和8年度までを計画期間とする第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の計画期間内に事業検証を行ってまいりたいと存じます。

補助の対象を市内在住に限定していることにつきましては、その介護職員が川崎市に愛着を持ち、地域活動への参加や災害等が起きた場合の支援に携わっていただくことを期待しているものでございます。

次に、介護職員の処遇改善につきましては、令和6年度介護報酬改定に伴い、令和6年6月より、これまでの「介護職員処遇改善加算」「介護職員等特定処遇改善加算」「介護職員等ベースアップ等支援加算」の3加算を1本化し、新たに「介護職員等処遇改善加算」として再編され、令和6年度に2.5%、令和7年度に2.0%のベースアップへと確実につながるよう、加算率が引き上げられたところでございます。本市においても、当該加算の継続的な取得及び上位区分の算定等に向けた事業所向けの支援として、令和6年12月から介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業を実施し、当該加算に関する事業所からの相談を受け付けているところでございます。

次に、「実務者研修受講料補助」につきましては、質の高い介護人材を確保するため、市内介護保険サービス事業所等に一定期間継続して就労している方を対象として、受講料を全額補助しているものでございますが、実務者研修の資格を取得することにより、対応できる業務が増えるほか、給与アップが見込まれるなど、就労支援やキャリアアップ支援の効果が得られるものと考えており、今後、需要の拡大が見込まれている医療と介護の複合ニーズに対して、必要なサービスが切れ目なく提供できることが可能となるよう、令和7年度予算編成において、予算の拡充を図ったところでございます。

また、「介護職員によるたんの吸引等研修」につきましては、在宅や施設における医療的ケアが必要な人が増加していることから、医療的ケアを行う人員を確保・育成するため、令和4年度から定員の拡充を図り、継続的に実施してきているところです。引き続き、効果的な取組となるよう、検討を進めてまいります。

今後も、国や県は介護報酬等の制度設計や環境整備等において、本市は、人材の呼び込み、就労支援等において、それぞれが役割を果たしながら取組を進めていくことが重要であるとともに、第9期川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組を着実に進めながら、介護人材を取り巻く環境を踏まえ、拡充・新規事業を効果的に構築することで、介護人材の確保・定着の支援に向けた取組を進めてまいりたいと存じます。

2 特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について

【要望内容】

本市では、平成30年8月に「川崎市特別養護老人ホーム入退居指針」（以下「指針」という。）が改正され、入居申込受付窓口が一元化されるとともに「川崎市特別養護老人ホーム入居申込者管理システム」（以下この項において「システム」という。）の導入により、入居申込情報を効率的に管理する体制が整備されました。

その結果、入居申込手続の簡素化及び事務の効率化、更にはシステムの利用により正確かつ迅速に必要なデータの集計が可能になるなど、様々な効果が得られ

ましたが、指針の改正から5年が経過する中で、いくつかの課題が顕在化しております。

1点目として、特別養護老人ホームの入居調整事務に関し、保留となる入居申込件数の問題がございます。

令和2年6月にシステムを一部改修し、同年7月以降について、市内特別養護老人ホームにおける受付後の対応状況（受付情報）を定量的に把握することが可能となりましたが、「受付情報」の集計によると、令和3年6月までの1年間に施設側で受付を行い「相談」に進んだものが1,077件であるのに対し、すぐに入居する意思がないなど、入居希望者側の事情で保留となったものが511件、医療ケアへの対応など施設側の事情で保留となったものが132件、その他の事情で保留となったものが51件と、申込の4割近くが入居に結びつかないという事実が明らかになりました。

令和5年4月から本年3月までの1年間についても、「相談」に進んだものが1,336件であるのに対して、入居希望者側の事情で保留となったものが478件、施設側の事情で保留となったものが149件、その他の事情で保留となったものが60件と同様の傾向は続いており、特に入居希望者側の事情で保留となったものの占める割合は、受付件数全体の23パーセントを超える水準で推移しています。

保留となった申込情報は、取下げ等がなされない限りシステムに登録され続けることとなります。

このような入居に結びつかない申込情報は効率的な入居調整事務の支障になるばかりでなく、見かけ上の申込件数は実際よりも多くなりますので、更なる予約的な申込を誘発する、負のスパイラルが形成されているのではないかと懸念しているところでございます。

特別養護老人ホームの入居申込について、本市と同様に「受付センター方式」を採用している横浜市では、本年4月、指針に「受付センターは、入所希望者が特別養護老人ホーム入所申込書に記入した施設の入所を辞退した事実を把握した場合、当該施設への入所申込を削除することができる。」旨を明記する改正を行っております。

本市におきましても、施設からの入居の意向確認に対し、今すぐ入居を希望しないなどの理由で断った場合のルールを指針に明記するなどの対策をとる必要がございます。

2点目として、指針に定められている申込書等の様式に使われている文言や記入方法が市民にとって分かりにくいという問題がございます。

例えば申込書(様式1)には介護保険の保険者番号・被保険者番号を記入する欄がございますが、その記入欄には「保険者番号」「被保険者番号」という見出があるのみで介護保険についての明確な記載がないため、市民から何を記入したらよいか分からないという問い合わせをいただくことが頻繁にございます。

また、「入居を希望する理由」の欄について、必須項目である旨の説明がないため記入漏れが多く、確認に時間を要するなど、事務の遅延と市民の負担を招いております。

その他、変更届など他の様式についても改めて検証した上で、より分かりやすい内容に改めていく必要がございます。

3点目として、厚生労働省老健局高齢者支援課長通知「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正されたことに対して如何に対応するかという問題がございます。

令和5年4月7日付けで「指定介護老人福祉施設等の入所に関する指針について」が改正され、要介護1又は2の方の特例入居の要件について、「地域の実情等を踏まえ、各自治体において必要と認める事情があれば、それも考慮すること。」との文言が追加され、事実上、地域の実情を踏まえた要件の緩和が可能となりましたので、本市としての方針を決める必要がございます。

なお、同通知では、「関係自治体と関係団体が協議し、施設への入所に関する具体的な指針を共同で作成することが適当である。」とされております。

以上のほか、特別養護老人ホームの入居申込につきましては、手続の電子化など様々な課題がございますが、市におかれましては、これらの課題の解決に向けて早急に取り組んでくださいますよう、お願いいたします。

また、改善策の検討に際しては、行政及び関係者からなる検討会の設置など、幅広く意見を反映させるための仕組みについて御配慮くださいますよう、お願い申し上げます。

【回答】

特別養護老人ホームの入居申込みにつきましては、平成30年8月に入退居指針の改正を行っており、それまで、申込書の有効期間がなく、本人の状態像や家族の介護力等の変化を正確に把握することが困難であったことから、要介護度の認定区分の更新又は、区分変更の効力が生じる日の前日までに設定するとともに、本人の状態像や家族の介護力等に変化があった際は、変更届を提出いただくことで、本人の最新の状態像や家族の状況等が反映され、より現実に即した対応が可能となったものと認識しております。

また、要介護度の認定有効期間の満了を迎える方に対して、入居申込みの勧奨を行うとともに、有効期間内であっても、変更届を提出いただくことで、本人の状態像の変化や入居希望施設の変更等にも対応しているところです。

しかしながら、御指摘のケースにつきましては、正確な申込者数の把握及び効率的な入居調整事務の観点から、申込者に対しまして、「辞退届」の提出をお願いするなどの対応について、更なる周知に努める必要があるものと認識しております。

その他、申込書等の様式に使われている文言や記入方法及び要介護1又は2の方の特例入居の要件等につきましても、入退居の判断を行う上での透明性・公平性を確保し、円滑な施設サービスの提供を図るため、関係団体等からも御意見を伺うとともに、申込者の利便性の向上も考慮しながら、適宜、調整を進めてまいりたいと考えております。

3 地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について

【要望内容】

市は、「誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」を目指す地域包括ケアシステムの構築を進めておられますが、その理念に深く共感するとともに、心から敬意を表するところでございます。

当協会の会員施設は、従来から地域の一員として、また、地域に開かれた施設として、施設福祉サービスの提供にとどまらず、施設資源を活用した多様な形での公益的な取組を行っております。また、多くの施設が、それぞれの地域で地域包括支援センターとしての役割を担うなど、「地域の拠点」である老人福祉施設のネットワークが、地域包括ケアシステムをはじめとする川崎市の地域福祉を支えているものと自負しております。

各施設は、旺盛な市民の需要に可能な限り応えながら、提供するサービスの質の向上に努めてきたところでございますが、特に地域福祉を下支えする「最後の砦」として、医療的ニーズの高い重度高齢者の受入れや看取りなど、終の棲家としての役割が求められており、これに対応していくことが、従来にも増して重要となっております。

大半の施設は、条件付きながらストマ・酸素吸入のケア、胃瘻・喀痰吸引・尿道カテーテルなどの医療的ケアやターミナルケアに努めておりますが、医師の夜間・休日対応や看護師の夜間の配置などの課題を抱えております。

地域包括ケアシステムの構築をさらに前に進めるには、施設の医療ニーズへの対応強化を図る必要がございますが、厳しい介護報酬経営のもとで看護師配置の充実など体制を整えることは困難です。

近隣では、横浜市の「医療対応促進助成制度」のように、医療的ニーズの高い重度高齢者受入の割合に応じて助成金を交付する制度を設けている事例もございますが、本市においても、施設の医療ニーズへの対応強化を図るための制度が求められます。

市におかれましては、地域包括ケアシステム構築に向けて介護と医療との連携をさらに進めるため、施設の医療ニーズへの対応強化、医療系関係機関・団体との連携・調整、24時間体制の訪問看護ステーションの整備など、取組みの強化に向け御尽力を賜りますようお願い申し上げます。

【回答】

現在進められている医療・介護制度改革によって、「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が図られる中で、高齢者福祉施設では、中重度者支援への重点化とともに、医療ニーズへの対応が求められるようになってきております。

施設における医療提供のあり方につきましては、本市としても課題であると考えており、国に対して要望を行い、令和6年度の介護報酬改定で一定の措置がなされたところでございます。今後につきましても、施設の医療ニーズへの対応強化に向けた、配置医師や協力医療機関との連携状況等、今般の報酬改定の影響を

注視してまいります。

また、本市の在宅医療は多くの病院や在宅療養支援診療所、訪問看護等によって様々な在宅医療が提供されていることを踏まえ、在宅支援の充実に向けて、川崎市在宅療養推進協議会等における医療・介護連携強化に向けた取組を進めるなど、必要な対応を図ってまいりたいと存じます。

4 福祉避難所の設置・運営の強化について

【要望内容】

市は、防災対策を最重点課題として取組んでおられます。

特別養護老人ホームなどの社会福祉施設は二次避難所（福祉避難所）として位置付けられておりますが、災害時、施設はできる限り入居者や市民のために持つ機能を発揮したいと考えております。

発災時には、行政・施設とも混乱をきたす中で、極めて限られた人員で入居者の安全を確保し、施設の運営を維持しなければなりません。

そのためには、必要な情報を法人・施設相互及び行政との間で共有するためのネットワークの強化が特に重要であり、当協会として、その必要性を訴えて参りましたが、本市において「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム(通称：E-WELFISS)」の導入が進められ、令和4年度年度から本格稼働したところでございます。

当協会としても、E-WELFISS の活用を前提に効果的な施設間連携の仕組みを構築するため、「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」を定め、これらの規約に基づき各施設に防災責任者を置くとともに、各区を単位とする防災組織「班」を編成し、また各班の長によって組織される防災班長会議を設置するなど、体制の強化を図っているところでございます。

各班の単位で実施する訓練も既に20回を超え、E-WELFISS に対する職員の習熟度も上がってきておりますが、システムを使い込む中で改善を求める意見も寄せられております。

一例を上げますと、被災施設で物資が不足した場合を想定し、必要な物資を近隣の施設が持ち寄る「物資移送訓練」では、移送する物資の種類・数量等の情報を施設間で共有するため、E-WELFISS の連絡機能を利用しますが、現在のシステムは、新着のメッセージがリアルタイムでは表示されません。

そのため、連絡機能を利用して、各施設が提供可能な物資の種類・数量等の情報を発信し合うことで、お互いに持ち寄る物資の種類・数量等を調整する場合、他の施設が発信した情報を直ぐには確認できないため、円滑な調整ができないなど不便な点があり、実際の災害時に活用できるのか、不安視する声も寄せられております。

つきましては、システムに関する様々な意見に耳を傾けていただき、必要な改修については、迅速に対応してまいりますよう、お願いいたします。

なお、福祉避難所につきましては、令和3年5月の災害対策基本法の改正によ

り、高齢者等の避難行動要支援者の避難先等を定める個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされるとともに、「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」が改定され、福祉避難所の指定及び受入対象者の公示により、福祉避難所への直接避難が可能になるなど、大幅な制度の見直しが行われました。

これらの改正・改定は、避難行動要支援者の支援強化につながるものですが、福祉避難所側には受入対象者の避難を想定した業務継続性の強化が求められるなど、多くの課題がございます。

制度導入の検討に際しては、様々な課題に対する認識を共有するとともに、十分な協議・調整のもとで進められるようお願いいたします。

【回答】

災害時に高齢者・障害者施設等の被災情報のとりまとめや、施設相互間での情報共有等を可能とする「災害時高齢者・障害者施設等情報共有システム」につきましては、今後もシステムを使用した情報伝達訓練等を、各関係団体等と連携して実施するとともに、必要に応じて操作説明等を行ってまいります。

また、システムに関する御意見等につきましては、引き続き、システム委託業者と連携してまいります。

令和3年5月の法改正で制度化され、高齢者や障害者等の直接避難が可能となる指定福祉避難所につきましては、関係団体の御意見を伺いながら、関係局区と連携し、検討を進めてまいります。

5 高齢者施設から排出される廃棄物の処理について

【要望内容】

川崎市内で廃棄物の収集運搬業を営んでいた事業者が、不祥事により本年1月に産業廃棄物収集運搬業の許可が取り消され、さらに2月には一般廃棄物収集運搬業の許可が取り消されたことにより、当協会会員施設のうち居住系高齢者福祉施設の半数を超える33施設が影響を受け、1週間から10日程度ゴミが滞留するなど、施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活が損なわれかねない、深刻な事態が発生しました。

許可の取消しは今後も起こり得ることであり、同様の事態が起こらないよう対策が求められるところですが、令和6年9月2日付けで提出させていただいた質問書において改善策について質問し

「① 許可の取消しを行う場合には、契約の件数等、その影響を考慮して対応する。

② フォロー体制については、市の相談窓口である担当部署において対応可能な収集運搬事業者の情報を伝える。

③ その後の契約状況を把握していく。 など丁寧な対応を実施する」

旨の回答をいただきました。

今回、生じた深刻な事態に真摯に向き合い、具体的な対策を示していただいた

ことにつきまして、心から感謝申し上げる次第でございます。

引き続き、高齢者福祉施設の現状について御理解いただくとともに、施設で暮らす高齢者の安全・安心な生活が守られるよう御配慮くださいますことをお願い申し上げます。

次に、今回滞留したごみの中で特に問題となったのは、一般廃棄物のおおよそ7割を占める使用済み紙おむつですが、本件により、改めて使用済み紙おむつの取扱いが問題として認識されることとなりました。

施設から排出される使用済み紙おむつは川崎市では事業系一般廃棄物に分類され、他の事業系一般廃棄物と同様に取り扱われておりますが、この取扱いについて施設側が疑問・不満に感じて点は次のとおりです。

- ① 「使用済み紙おむつ」の重量の大部分は、布おむつの時代には共同住宅からの生活排水として下水に流されていた生理的な排泄物であり、事業活動から生じる他の一般廃棄物とは切り分けて考えるべきものであること。なお、特別養護老人ホームなど居住性のある高齢者福祉施設は、一般に「共同住宅」の1形態として認識されており、上下水道の料金においても「共同住宅扱い」の適用を受けている。
- ② 使用済み紙おむつの処分費用について、医療機関や有料老人ホーム等の場合は最終的に入所者に転嫁することが可能だが、特別養護老人ホーム等の介護保険施設においては「おむつにかかる費用は、その処分費用を含め一切徴収することができないもの」とされていること。
- ③ ゴミの減量化には常に取り組んでいるが、介護施設である以上使用済み紙オムツの減量には限界があり、一般廃棄物の多量排出事業者の認定から抜けるのは不可能に近い。

これらの疑問・不満は「排泄物が紙おむつにより固形化されたことで生じているコストの負担配分が適正ではなく、介護施設が過度の負担を強いられている」との認識に基づくものです。

紙おむつの処分費用は製造コストの外部に生じる費用ですから、その性質上、適正な負担の配分を図ることが重要です。しかしながら、現状は、上記②のとおり、介護施設は紙おむつの処分費用をその利用者から徴収することもできないという介護保険制度上の制約もあり、正に八方塞がりの状態に置かれています。

加えて、上記③のとおり、多量の使用済み紙おむつを排出していることで多量排出事業者認定され、減量等計画書の作成に苦慮している施設もございますが、そもそも使用済み紙おむつは物理的に減量化が困難であることから、使用済み紙おむつについて減量等計画書を作成することの合理性に疑問を持つ施設も少なくありません。

これらのことから、使用済み紙おむつが事業系一般廃棄物として、他の廃棄物と一律に取り扱われることについて、納得感を得られていないのが実情です。

特別養護老人ホームなど居住性のある高齢者入居施設等から排出される使用済み紙おむつについては「事業系」ではなく「家庭系一般廃棄物」として取り扱っている愛媛県松山市などの事例もございますが、本市における使用済み紙おむつの取扱いについて改善を求める声のあることは御理解いただきたいと存じます。

使用済み紙おむつは、高齢化の進展に伴い今後ますます増加することが見込ま

れることから、その適正処理が課題となっておりますが、環境省からは「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」が示されており、本市におきましても現状の熱回収から再生利用への転換に向けた取組が進められていくものと存じます。

この取組が進められる中で、

①事業系一般廃棄物としての一律の扱いから「分別保管」「分別収集」への移行、②安定的な収集体制の整備、③コスト負担配分の適正化など、課題の解決が図られることを期待する声もございます。

市におかれましては、再生利用への転換を進める際には、こうした声にも耳を傾けていただき、適正なコストの負担配分に配慮した持続可能な制度の構築に向け、取組を進めてくださいますようお願い申し上げます。

【回答】

許可の取り消しを行う場合には、新たな事業者への移行が円滑に行われる必要があると認識しております。このため契約の件数等、その影響を考慮して対応することを念頭に、そのフォロー体制については、市の相談窓口である担当部署において一般廃棄物処理業連絡協議会から対応可能な収集運搬事業者の情報を得て、その情報をお伝えするとともに、その後の契約状況を把握していくなど、丁寧な対応を実施してまいります。

使用済み紙おむつの取扱いにつきましては、廃棄物の処理に係る事業者の責務として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項に「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない」と規定されております。また、令和2年3月発行の環境省「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」において、家庭から排出される使用済み紙おむつは、家庭系一般廃棄物としている一方、老人福祉施設を含む事業所から排出された使用済み紙おむつは、事業系一般廃棄物として処理されるものと明確に示されており、本市においても、多くの政令指定都市や中核市と同様に、事業系一般廃棄物として取り扱うものと考えております。

なお、本市では、事業者は可能な限り資源化を行うなど減量化を図るとともに、事業系一般廃棄物の処理にあたっては、市の許可を受けた一般廃棄物収集運搬業者に委託、又は自ら市の指定処理施設に搬入する自己搬入の2つの方法により適正に処理していただいております。

また、本市といたしましても、ごみ全体の削減に取り組んでいく中で、今後高齢化の進展に伴い、紙おむつの排出量が増加することが課題と考えているところでございます。

しかし、環境省の「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」に示されている取組事例が、人口数万人規模の自治体事例であるため、参考にできる部分が少ない状況となっております。

本市の現状では、近隣に紙おむつをリサイクルできる施設がなく、また本市のように多量排出に対応したリサイクル技術が確立されていないことから、引き続き、国や他都市の取組、事業者の技術開発等の状況を注視するなど、検討を進めてまいります。

令和7年度川崎市老人福祉施設事業協会事業計画（案）

1 基本方針

消費者物価指数は継続して物価安定目標値を上回り、賃金も上昇局面に転ずるなど、日本経済は30年に及ぶ停滞からの転換が進みつつありますが、一方で介護報酬を主な財源とする老人福祉施設の経営はこれまでにない大変厳しい状況に置かれています。

各施設は、一層深刻化している人材確保の問題、老朽化が進む施設の修繕・建替の問題、更には諸物価の高騰による運営コストの上昇など多くの課題を抱えており、持続可能な事業スキームの構築が求められています。

また、老人福祉施設は、災害発生時には要援護者を収容保護する福祉避難所としての役割が求められています。会員相互及び行政を含めた協力・援助体制の構築など、非常時において事業の継続性を確保するための体制整備をさらに進めていく必要があります。

加えて、令和9年度から義務化される協力医療機関との連携体制の構築など、事業に関わる制度の改正にも的確に対応する必要があります。

これらを踏まえ、川崎市老人福祉施設事業協会は、会員法人及び会員施設との緊密な連携のもと、協会の目的である施設福祉の増進及び地域福祉の発展を目指し、施設経営基盤の強化、利用者の処遇の向上、職員の資質の向上等を図るため、次のとおり基本方針を定め推進します。

- (1) 会員法人及び会員施設の取組の共有と協力・連携に努める。
- (2) 市・県等の行政機関及び社会福祉協議会をはじめとする関係団体との協力・連携・調整に努める。
- (3) 施設入居者の処遇向上及び在宅福祉事業の充実を図る。
- (4) 介護人材の確保に努めるとともに、施設の経営、運営に関する調査研究を行う。
- (5) 職員の資質向上のための研修会等を実施する。
- (6) 地域交流事業等を通じて施設間交流に努める。
- (7) 川崎市からの委託事業を継続的に受託する。
- (8) 特養入居申込者管理システム及び短期入所床緊急利用支援システムの安定的かつ円滑な運用を図るとともに、必要に応じて、運用面の見直し、機能の改善等を図る。
- (9) 共同調達・共同発注、施設間の連携による効果的な人材の育成など、スケールメリットを活かした会員の共益に資する取組を進める。
- (10) 感染リスク回避及び業務効率化・生産性向上の観点から、リモート会議やオ

ンデマンド配信など、事業手法としてネットワークの利用を推進する。

- (11) 「非常災害時の相互の応援に関する規約」及び「防災組織に関する規約」に基づき相互応援体制の構築をさらに進め、防災力・事業継続力の強化を図る。
- (12) 協会の組織・体制及び事業内容等について、情勢の変化を踏まえた見直しを進める。

2 事業内容

(1) 会議の開催

- ア 理事会
(監事会) 協会運営に係わる重要事項を審議し決定する。
(予算及び決算の決定・承認等)
- イ 役員調整会議 理事会に諮る重要事項を協議するとともに、事業に係る課題を検討し、円滑な運営と相互の連携を図る。会長、副会長、委員、常務理事で構成する。
- ウ 合同施設長会 施設間の連絡・調整、取組の共有、及び行政との情報交換・新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、協力・連携を図る。(市社協(老施協)との合同開催)
偶数月の第3水曜日(8月のみ第4週水曜日)に開催

(2) 協会事業

- ア 調査・広報事業
- ・法律相談事業
相談を担当した弁護士から相談結果について報告を受け、会員施設間で共有する(施設名は非公表)とともに情報を集積し、研修等に活用する。
 - ・ホームページ及びSNS等を活用した広報事業
暮らしの川柳
会員施設のイメージアップにつながる映像の発信
 - ・施設案内パンフレットの改定
 - ・その他
- イ 研修・人材育成事業
- ・理事長・施設長研修会
 - ・職種別研修会(介護職、栄養士、相談員、ケアマネ、事務職、看護職)

・会員施設において設置が進められている介護福祉士実務者養成施設（介護大学校）分校を活用し、施設間の連携により効果的に介護人材の育成を図るための連絡会議等の設置及び運営

・その他

ウ 各種交流事業

- ・会員向けホームページの運用
- ・リモートの活用による地域交流事業の企画・実施
- ・新年会の開催
- ・その他

(3) 共益事業

ア 非常災害時の相互援助体制の構築及び防災力・事業継続力の強化
・防災班長会議を中心に取組を推進（市社協（老施協）と連携）

イ 共同調達・共同発注

- ・引き続き情報収集に努めるとともに事業化に向けた取組を進める。

(4) 連携調整事業

ア 老人福祉施設に関する予算要望

（令和7年度予算要望項目）

- ・介護人材確保に向けた連携について
- ・特別養護老人ホームの効率的な活用を図るための運用面の改善について
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた連携について
- ・福祉避難所の設置・運営の強化について
- ・高齢者施設から排出される廃棄物の処理について

※ これらの要望項目については、川崎市からの回答を踏まえ各施策の進捗状況を注視し、必要に応じて連携・調整ワーキングでの意見交換会等の場で進言、提案を行うなど、要望の実現に向けた取組を進めて参ります。

イ 行政機関との協力・連携・調整

① 川崎市健康福祉局等

- ・行政との意見交換会の開催
- ・行政からの新規・拡充の施策・事業等の説明を受け、情報交換及び協力・連携等

- ・ 行政情報・施策の周知依頼を受けて、法人・施設に送信・伝達
- ・ その他事業協力・連携
介護保険運営協議会等各種会議への委員派遣
介護人材育成・地域包括ケアシステム構築等の連携・調整
高齢者福祉施設における研修の受入等

② 神奈川県福祉子どもみらい局

- ・ 行政情報の伝達・周知（合同施設長会、メール発信等）
- ・ 拘束なき介護推進部会等会議委員の推薦、ベスト介護セレクト等介護事業所育成、介護人材育成研修等の協力・連携

ウ 関係団体との協力・連携

① 市社会福祉協議会（老施協）との連携・調整

- 共催 合同施設長会、防災班長会議(災害プロジェクト委員会)等
- 協賛 各種研修会への参加費補助等
- 協力 リモート会議の運営、動画の作成・配信等

② 市看護協会、県高齢者福祉施設協議会、かながわ福祉サービス振興会等との各種研修会、フォーラム参加等による協力・連携

エ その他

- ・ 寄贈品（車椅子、お茶等）関係

（5）市からの受託事業

ア シルバーハウジング等管理業務

- ・ シルバーハウジング生活援助員・福祉住宅等相談員連絡会の開催
- ・ 福祉住宅・民間借上型市営住宅の光熱水費等支払い業務その他

イ 特別養護老人ホーム入居申込者等管理運営業務

- ・ 特別養護老人ホーム入居申込受付業務
- ・ 申込情報の入力及び特養施設への配信業務
- ・ 特養入居申込者等調査の月次データの集計と報告書の作成
- ・ 短期入所床緊急利用申込支援システムの運営

ウ 高齢者音楽療法推進事業

- 実施施設の募集及び事業報告のとりまとめ並びに実施報告書の作成

(令和6年度実施施設：特養19施設、養護デイ1施設)

(6) 協会の組織・体制及び事業内容の精査・見直し

引き続き協会の組織・体制及び事業内容を精査し、情勢の変化を踏まえ、必要な見直しを進める。

令和7度の事業について（事業推進ワーキング）

1 共同調達・共同発注（共益事業）

令和6年度 情報収集（事業者ヒアリング等）及び事業化の検討を行った。

⇒ 令和7年度 引続き情報収集に努めるとともに、事業化に向けて取組を推進

2 法律相談事業（調査事業）

令和6年度 新規事業として実施（相談件数：4件）

⇒ 令和7年度 継続実施

3 会員施設のイメージアップにつながる映像の発信（広報事業）

令和6年度 YouTube でリモートじゃんけん大会の動画を配信

⇒ 令和7年度 引き続き取組を推進し、配信するコンテンツの充実を図る。

4 暮らしの川柳（広報事業・交流事業）

令和6年度 川崎市の後援を得て【川崎市市制100周年記念事業】として実施

⇒ 令和7年度 例年事業として継続実施

5 リモートじゃんけん大会（交流事業）

令和6年度 川崎市の後援並びに市内大学及び民間企業（シグマスタッフ、プロレスリングヒートアップ）の協力を得て【川崎市市制100周年記念事業】として実施

会員施設28チーム、市内保育園4チーム及び海外（ベトナム）の大学2チームが参加

⇒ 令和7年度 例年事業として継続実施

6 リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法の積極的な活用（研修・人材育成事業、交流事業、連携調整事業等）

令和6年度

- ・ リモート会議の運営・ライブ配信・ビデオコンテンツの作成・配信等の手法を活用して、効率的・効果的に協会事業を実施
- ・ 撮影（録画）・編集・配信(会員向け限定配信)した動画 計27本
 - 施設長会 6本
 - 研修会・説明会 6本
 - 交流事業(ライブ配信) 14本
 - 関係機関等への協力 1本

⇒ 令和7年度 引き続き実施

令和7年度 川崎市老人福祉施設事業協会予算（案）

収 入

（単位：千円）

科 目	R7年度当初予算額	R6年度最終予算額	比較増減△	説 明
1 会 費	1,765	1,790	△ 25	法人 36×30,000円
1 1 会 費	1,765	1,790	△ 25	施設 68×10,000円 + 5,000円
2 補助金	13,136	14,846	△ 1,710	
1 市 補 助 金	13,136	14,846	△ 1,710	(人件費について、委託金と調整)
3 委託金	20,457	19,155	1,302	
1 市委託金	20,457	19,155	1,302	・福祉住宅管理費(光熱水費)△575 ・入居申込者等管理運営(人件費)+1877 ・音楽療法推進事業
4 分担金	0	0	0	
1 施 設 分 担 金	0	0	0	各施設の各種行事等分担金
5 繰入金	0	0	0	
1 繰 入 金	0	0	0	
6 寄付金	1	1	0	
1 寄 付 金	1	1	0	
7 雑収入	1,001	1,001	0	
1 雑 収 入	1,001	1,001	0	損保事務手数料・預金利子等
8 繰越金	2,000	2,000	0	
1 繰 越 金	2,000	2,000	0	前年度からの繰越金
合 計	38,360	38,793	△ 433	

支 出

（単位：千円）

科 目	R7年度当初予算額	R6年度最終予算額	比較増減△	説 明
1 事務費	14,980	16,690	△ 1,710	
1 賃 金	0	0	0	アルバイト事務員賃金
2 給 料 手 当	8,240	9,950	△ 1,710	給料・手当(業務委託費と調整)
3 福 利 厚 生 費	2,400	2,400	0	事務局員社会保険料、退職積立金等
4 旅 費	60	60	0	業務執行旅費
5 一 般 物 品 費	500	500	0	事務用品・消耗品費等
6 備 品 費	50	50	0	業務用備品購入費
7 会 議 費	120	120	0	理事会・施設長会等会議経費
8 通 信 運 搬 費	380	380	0	電話料・郵便料等
9 借 損 料	1,200	1,200	0	事務室等使用料・コピー機リース料等
10 租 税 公 課	600	600	0	法人税・消費税等
11 その他の事務費	1,430	1,430	0	車両管理経費・福利協会掛金・慶弔費・会計処理等
2 事業費	2,500	2,500	0	
1 文 化 事 業 費	500	500	0	地域交流の文化事業費等
2 調 査 研 究 費	800	800	0	各種研修会・研究会開催経費等
3 人材確保事業費	600	600	0	人材確保のための事業経費
4 その他の事業費	600	600	0	HP運営等経費・法律相談事業
3 業務委託費	20,457	19,155	1,302	
1 管 理 業 務 委 託 費	9,681	10,256	△ 575	シルバーハウジング等管理委託業務受託経費(光熱水費減)
2 入居申込者等管理運営委託費	9,121	7,244	1,877	入居申込者等管理運営業務受託経費(人件費について事務費と調整)
3 音楽療法推進事業委託費	1,655	1,655	0	高齢者音楽療法推進事業受託経費
4 積立金	2	2	0	
1 高 額 備 品 等 購 入 積 立 金	1	1	0	利子積立
2 法人設立資金積立金	1	1	0	利子積立
5 予備費	421	446	△ 25	
1 予 備 費	421	446	△ 25	
合 計	38,360	38,793	△ 433	